



2024年5月30日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史  
(コード番号 6706 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 浅井 貴史  
(TEL. 03 - 3216 - 1671 )

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月10日に公表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

### 1. 訂正理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、連結貸借対照表における繰延税金資産と繰延税金負債の記載金額及び連結包括利益計算書の計算に誤りが確認されたため、これを訂正いたします。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響はございません。

### 2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しています。

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」

<サマリー情報>

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

【訂正前】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,864	△9.3	△1,787	—	△1,537	—	△1,977	—
2023年3月期	31,817	△6.3	△1,510	—	△1,219	—	△1,181	—

（注）包括利益 2024年3月期 △848百万円（-％） 2023年3月期 △841百万円（-％）

【訂正後】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,864	△9.3	△1,787	—	△1,537	—	△1,977	—
2023年3月期	31,817	△6.3	△1,510	—	△1,219	—	△1,181	—

（注）包括利益 2024年3月期 △842百万円（-％） 2023年3月期 △841百万円（-％）

（2）連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	<u>54,906</u>	38,723	<u>69.0</u>	3,917.44
2023年3月期	55,134	41,801	74.8	3,942.82

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	<u>55,237</u>	38,723	<u>68.6</u>	3,917.44
2023年3月期	55,134	41,801	74.8	3,942.82

（添付資料1ページ）

○添付資料の目次

【訂正前】

<省略>

（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（追加情報）	15
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21

<省略>

【訂正後】

<省略>

（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（表示方法の変更）	<u>15</u>
（追加情報）	15
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21

<省略>

(添付資料3ページ)

## 1. 経営成績等の概況

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 【訂正前】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し549億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円減少し383億2百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が6億9千3百万円、受取手形を含む売掛債権が19億4千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円増加し166億4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が13億4千1百万円減少したものの、無形固定資産が16億8千9百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し103億3千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億9千3百万円、契約負債が5億1千5百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し58億4千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、長期前受収益が17億8千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し387億2千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が9億7千8百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、利益剰余金が54億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

#### 【訂正後】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し552億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円減少し383億2百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が6億9千3百万円、受取手形を含む売掛債権が19億4千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円増加し169億3千5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が13億4千1百万円減少したものの、無形固定資産が16億8千9百万円、繰延税金資産が2億8千5百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し103億3千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億9千3百万円、契約負債が5億1千5百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億1千1百万円増加し61億7千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、繰延税金負債が3億3千9百万円、長期前受収益が17億8千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し387億2千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が9億7千8百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、利益剰余金が54億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

(添付資料6-7ページ)

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,759	19,066
受取手形	419	292
電子記録債権	1,537	1,394
完成工事未収入金	5,108	3,759
売掛金	3,175	3,974
契約資産	3,715	2,586
未成工事支出金	17	39
その他の棚卸資産	5,720	6,358
その他	1,211	890
貸倒引当金	△2	△59
流動資産合計	40,662	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	10,824
機械装置及び運搬具	9,799	9,474
工具、器具及び備品	7,475	6,604
土地	2,251	2,221
リース資産	268	245
建設仮勘定	169	88
減価償却累計額	△24,614	△24,269
有形固定資産合計	6,529	5,188
無形固定資産		
のれん	—	936
技術関連資産	—	965
その他	598	386
無形固定資産合計	598	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	4,554
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	831	1,431
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	841
その他	1,123	1,347
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,128
固定資産合計	14,472	16,604
資産合計	55,134	54,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	3,352
短期借入金	2,200	4,400
1年内返済予定の長期借入金	90	127
リース債務	48	42
未払法人税等	116	211
契約負債	728	213
完成工事補償引当金	18	87
製品保証引当金	83	42
賞与引当金	662	530
役員賞与引当金	9	11
工事損失引当金	6	27
関係会社整理損失引当金	76	14
環境対策等引当金	—	149
資産除去債務	—	16
その他	1,079	1,112
流動負債合計	9,168	10,338
固定負債		
長期借入金	1,260	1,250
リース債務	75	64
製品保証引当金	18	5
役員株式給付引当金	75	89
環境対策等引当金	—	50
退職給付に係る負債	2,626	2,520
資産除去債務	49	40
長期前受収益	—	1,781
その他	58	41
固定負債合計	4,164	5,845
負債合計	13,332	16,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	19,570
自己株式	△3,897	△2,919
株主資本合計	39,589	35,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,216
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	494	870
退職給付に係る調整累計額	424	677
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,763
非支配株主持分	553	840
純資産合計	41,801	38,723
負債純資産合計	55,134	54,906

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,759	19,066
受取手形	419	292
電子記録債権	1,537	1,394
完成工事未収入金	5,108	3,759
売掛金	3,175	3,974
契約資産	3,715	2,586
未成工事支出金	17	39
その他の棚卸資産	5,720	6,358
その他	1,211	890
貸倒引当金	△2	△59
流動資産合計	40,662	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	10,824
機械装置及び運搬具	9,799	9,474
工具、器具及び備品	7,475	6,604
土地	2,251	2,221
リース資産	268	245
建設仮勘定	169	88
減価償却累計額	△24,614	△24,269
有形固定資産合計	6,529	5,188
無形固定資産		
のれん	—	936
技術関連資産	—	965
その他	598	386
無形固定資産合計	598	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	4,554
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	831	1,431
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	1,172
その他	1,123	1,347
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,459
固定資産合計	14,472	16,935
資産合計	55,134	55,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	3,352
短期借入金	2,200	4,400
1年内返済予定の長期借入金	90	127
リース債務	48	42
未払法人税等	116	211
契約負債	728	213
完成工事補償引当金	18	87
製品保証引当金	83	42
賞与引当金	662	530
役員賞与引当金	9	11
工事損失引当金	6	27
関係会社整理損失引当金	76	14
環境対策等引当金	—	149
資産除去債務	—	16
その他	1,079	1,112
流動負債合計	9,168	10,338
固定負債		
長期借入金	1,260	1,250
リース債務	75	64
製品保証引当金	18	5
役員株式給付引当金	75	89
環境対策等引当金	—	50
退職給付に係る負債	2,626	2,520
資産除去債務	49	40
長期前受収益	—	1,781
繰延税金負債	0	339
その他	58	32
固定負債合計	4,164	6,175
負債合計	13,332	16,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	19,570
自己株式	△3,897	△2,919
株主資本合計	39,589	35,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,216
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	494	870
退職給付に係る調整累計額	424	677
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,763
非支配株主持分	553	840
純資産合計	41,801	38,723
負債純資産合計	55,134	55,237

(添付資料10ページ)

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結包括利益計算書)

##### 【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,265	△1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	479
繰延ヘッジ損益	△35	△2
為替換算調整勘定	489	413
退職給付に係る調整額	106	252
その他の包括利益合計	424	1,142
包括利益	△841	△848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△836	△870
非支配株主に係る包括利益	△4	22

##### 【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,265	△1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	479
繰延ヘッジ損益	△35	△2
為替換算調整勘定	489	418
退職給付に係る調整額	106	252
その他の包括利益合計	424	1,148
包括利益	△841	△842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△836	△864
非支配株主に係る包括利益	△4	22



(添付資料15ページ)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

<省略>

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末196百万円、79,367株、当連結会計年度末185百万円、74,918株であります。

【訂正後】

<省略>

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた0百万円は、「繰延税金負債」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に

に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末196百万円、79,367株、当連結会計年度末185百万円、74,918株であります。

(添付資料16-18ページ)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

<省略>

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,136	9,623	28,759	104	28,864	—	28,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	30	160	191	△191	—
計	19,167	9,623	28,790	265	29,056	△191	28,864
セグメント利益又は損失 (△)	△56	1,023	966	123	1,089	△2,877	△1,787
セグメント資産	<u>22,256</u>	10,601	<u>32,857</u>	608	<u>33,466</u>	<u>21,439</u>	<u>54,906</u>
その他の項目							
減価償却費	644	304	948	61	1,009	193	1,203
のれん償却額	85	—	85	—	85	—	85
のれんの未償却残高	936	—	936	—	936	—	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456	848	2,304	15	2,320	62	2,383

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,877百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【訂正後】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

<省略>

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,136	9,623	28,759	104	28,864	—	28,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	30	160	191	△191	—
計	19,167	9,623	28,790	265	29,056	△191	28,864
セグメント利益又は損失(△)	△56	1,023	966	123	1,089	△2,877	△1,787
セグメント資産	<u>22,448</u>	10,601	<u>33,049</u>	608	<u>33,658</u>	<u>21,579</u>	<u>55,237</u>
その他の項目							
減価償却費	644	304	948	61	1,009	193	1,203
のれん償却額	85	—	85	—	85	—	85
のれんの未償却残高	936	—	936	—	936	—	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456	848	2,304	15	2,320	62	2,383

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,877百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上